



KYOTO This place will enrich your life



From ¥5000 (excluding tax)

KYOTO
WELCOMES YOU!



2019年(1月-12月) 京都市免税売上状況調査結果

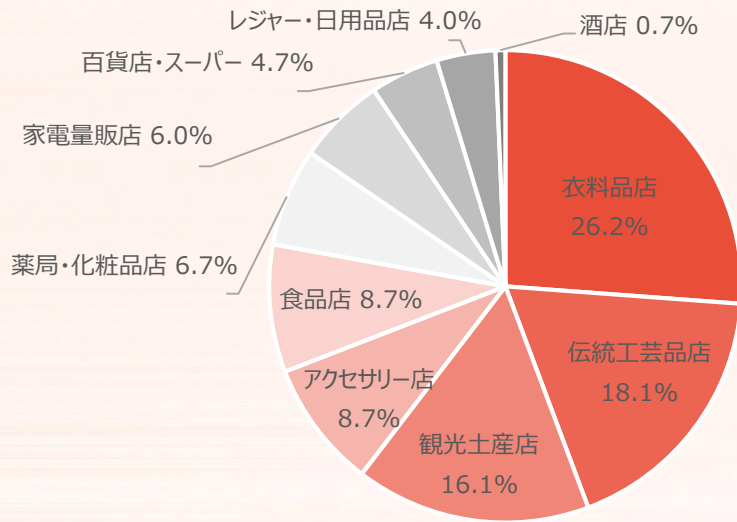
令和2年3月30日

公益社団法人京都市観光協会
(DMO KYOTO)

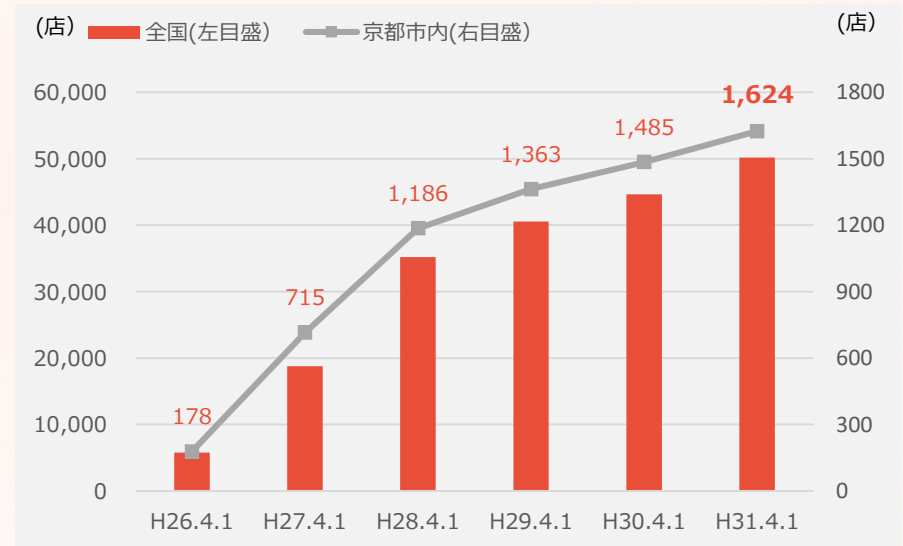
1. 調査概要

- ① 調査目的 免税店における売上や外国人観光客の購買実態を把握し、今後の事業実施の参考とする。
- ② 調査対象 (公社)京都市観光協会が配信している免税店向けメールマガジンを購読している免税店392店舗(令和2年1月)
- ③ 回答店舗 149店舗(回答率38.0%)

◆販売業種別



◆免税店数の推移



※酒店については有効回答が5店舗未満であった為、業種別分析から除外

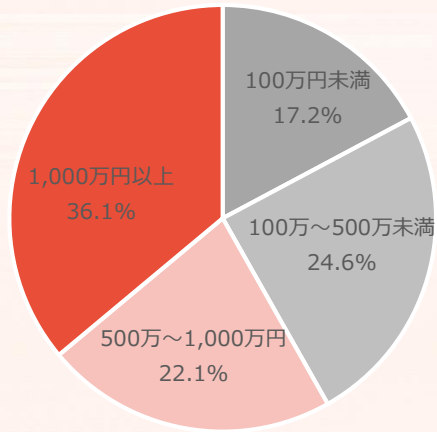
※小数点第2位以下を四捨て五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない

※食品店:京菓子、お茶など

2-1. 免税売上額

➤ 回答があった139店舗の免税売上額を合算すると、**223億円**に達した。

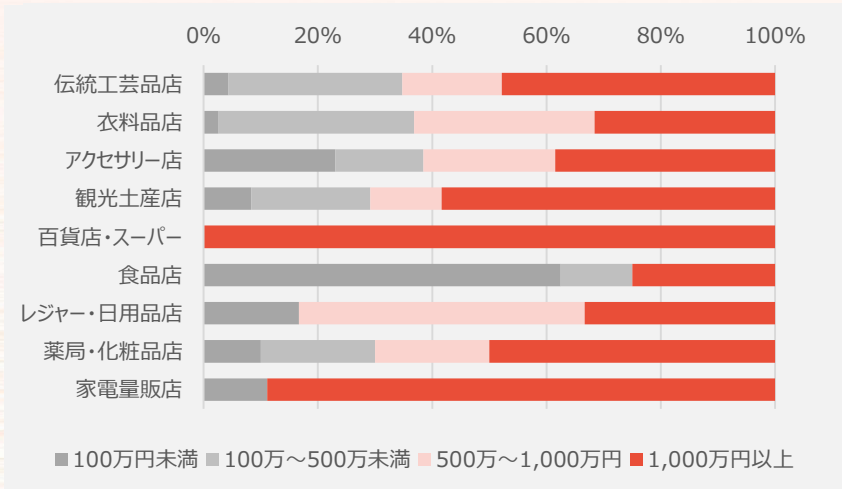
◆免税売上額の金額別構成比(全体)



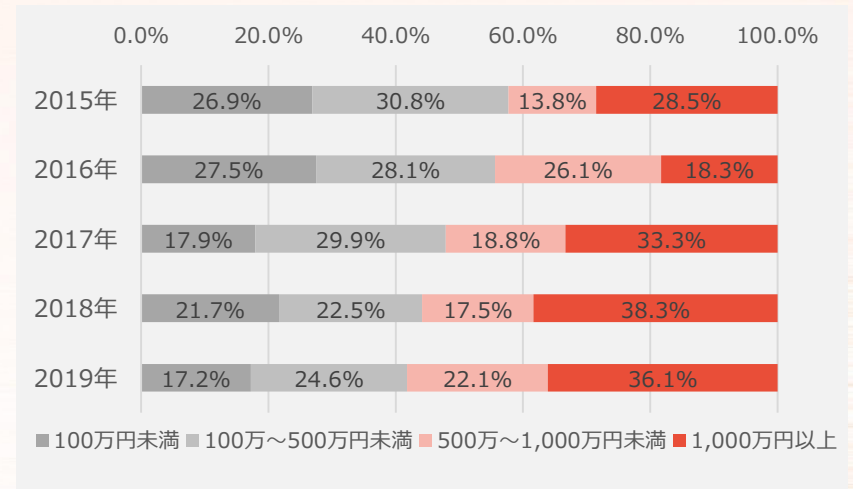
◆過去5年間の免税売上総額の推移

2015年	127店舗	約100億円
2016年	153店舗	約104億円
2017年	117店舗	約161億円
2018年	120店舗	約220億円
2019年	139店舗	約223億円

◆免税売上(業種別)

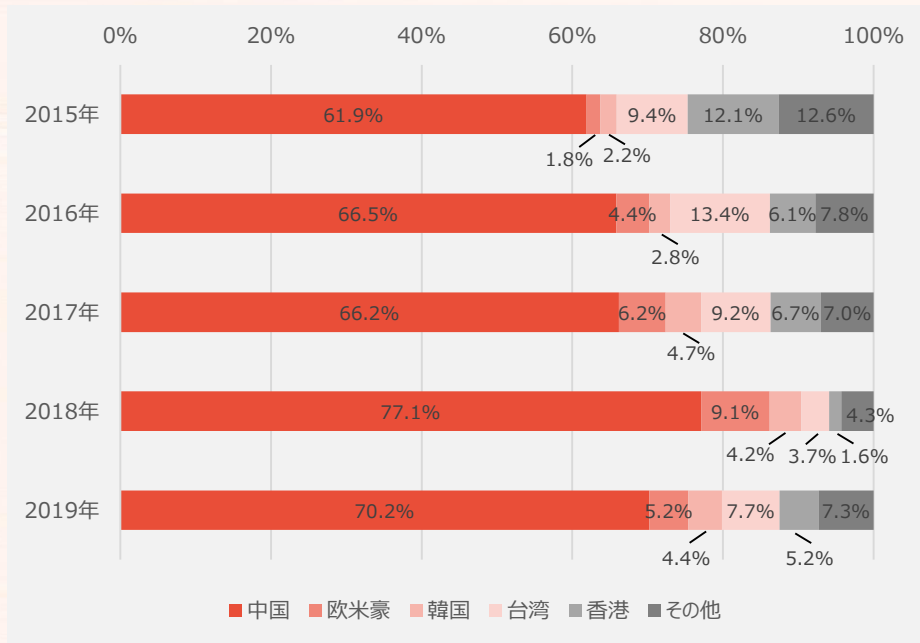


◆過去5年間の免税売上額の金額別構成比の推移

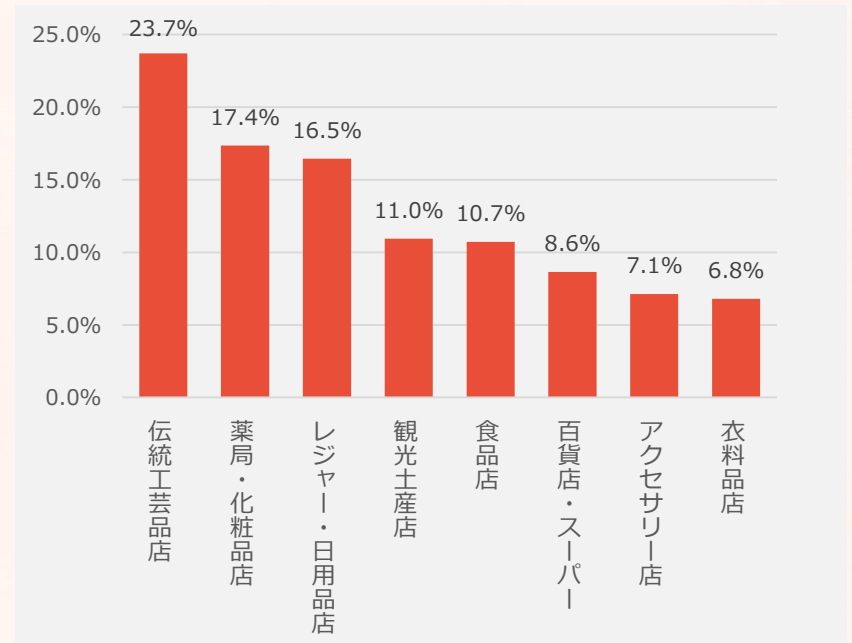


2-1. 免税売上額

◆過去5年間の免税売上における国・地域別割合の推移

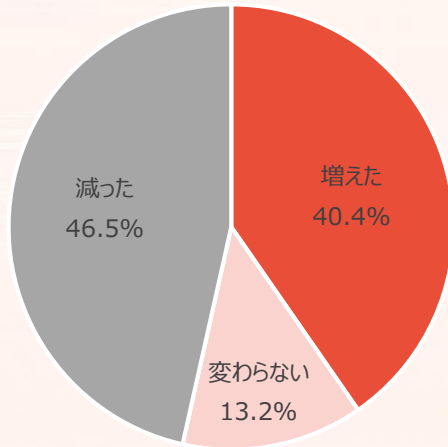


◆総売上に占める免税売上割合(業種別)

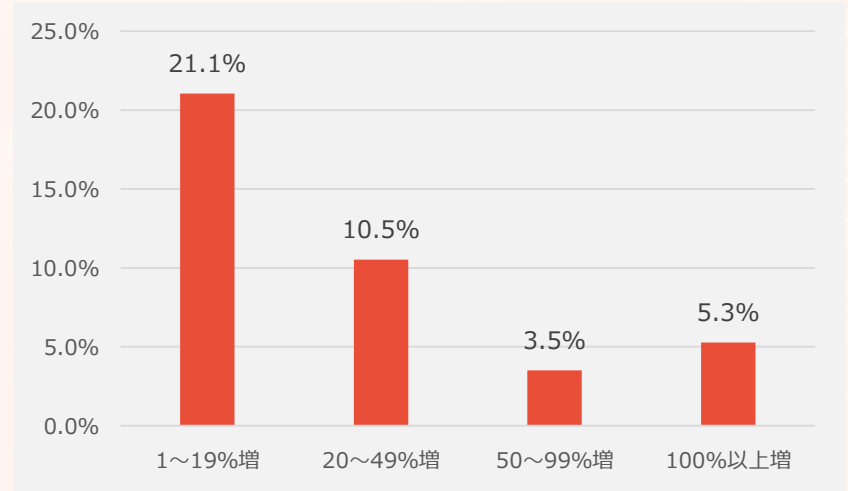


2-1. 免税売上額

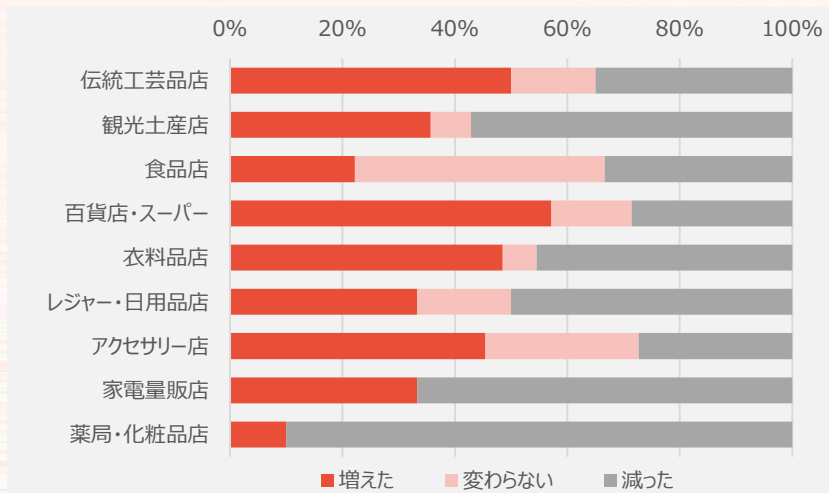
◆免税売上額・前年比(全体)



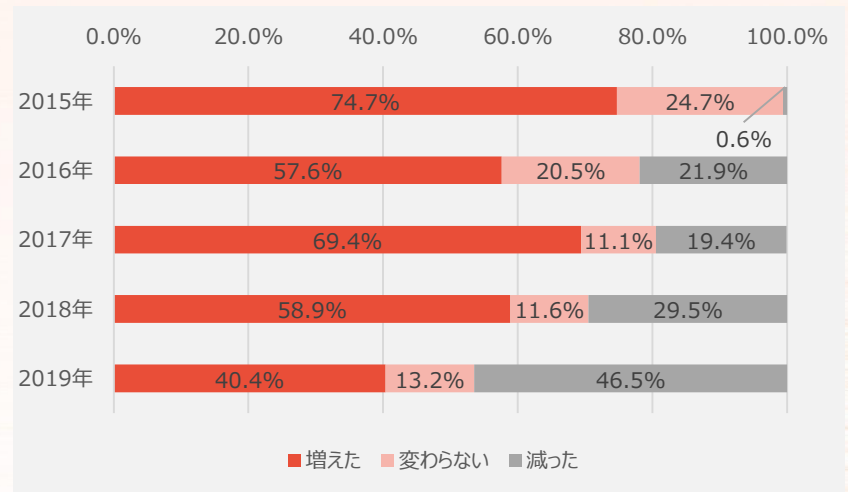
◆「増えた」割合の分布(全体)



◆免税売上額・前年比(業種別)

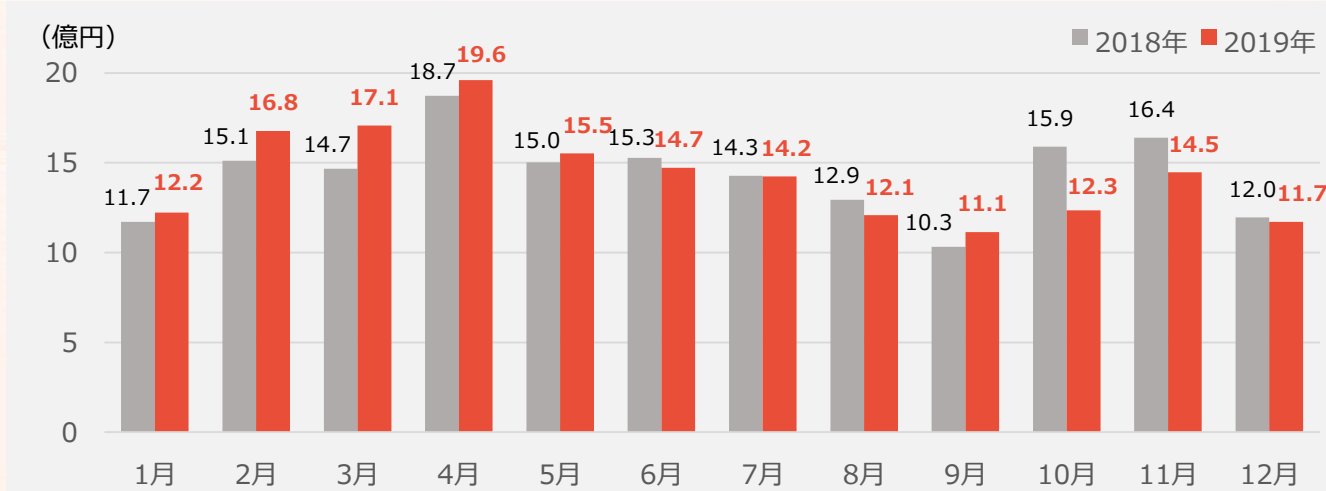


◆過去5年間 免税売上額・前年比の推移



2-2. 京都市内4百貨店の免税売上額 ※京都市観光協会データ年報(2019年)より抜粋

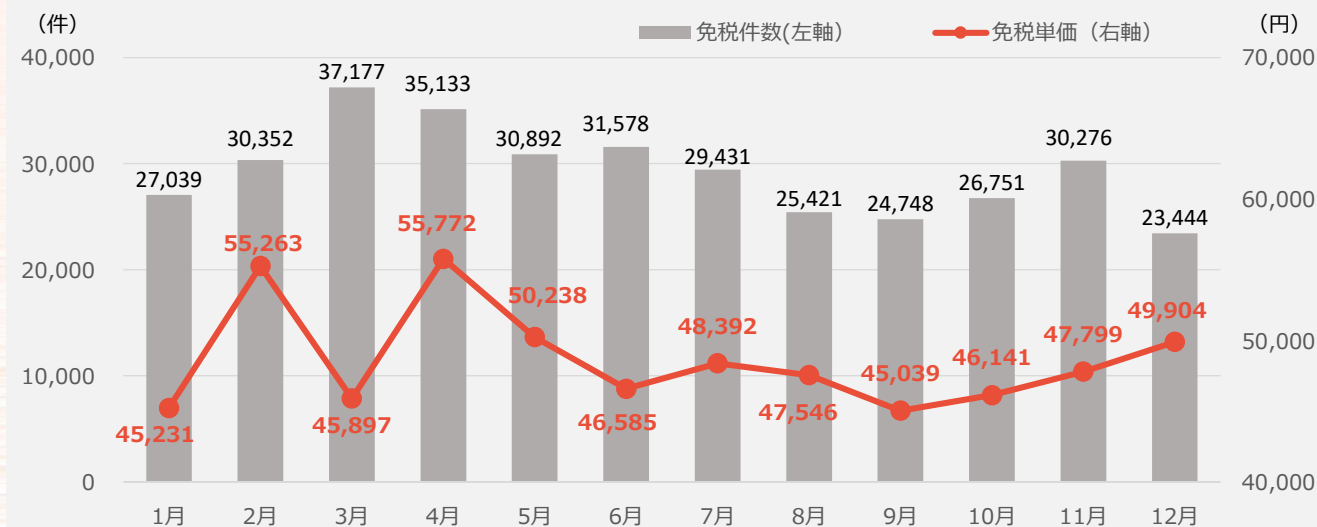
◆免税売上額の月別推移



◆年間売上額 前年比0.2%減

2018年 172.3億円
2019年 171.9億円(▲0.4億円)

◆免税単価・免税件数の月別推移



◆年間免税件数 前年比5.5%減

2018年 372,607件
2019年 352,242件(▲20,365件)

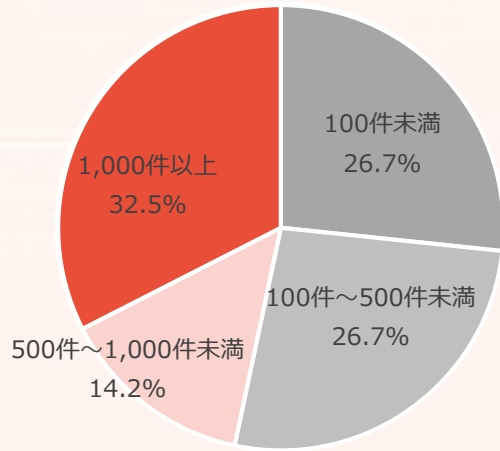
◆年間免税単価 前年比5.5%増

2018年 46,238円
2019年 48,796円(+2,558円)

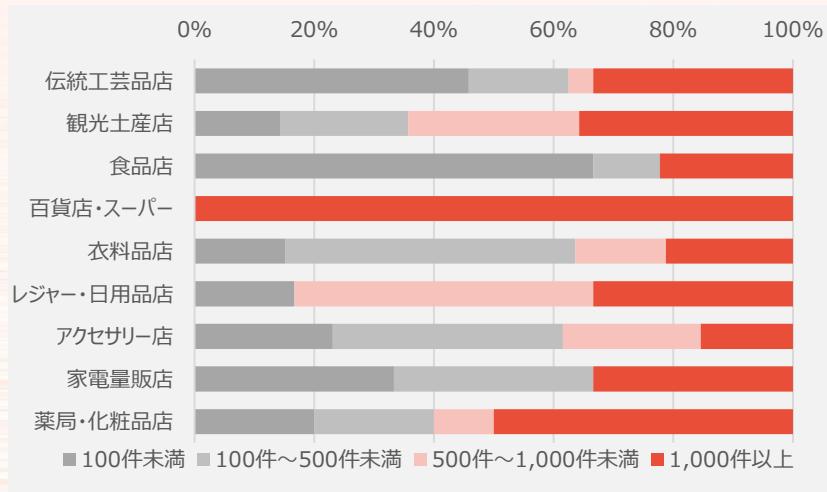
※市内4百貨店
京都高島屋、ジェイアール京都
伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸
(五十音順)

3. 免税件数

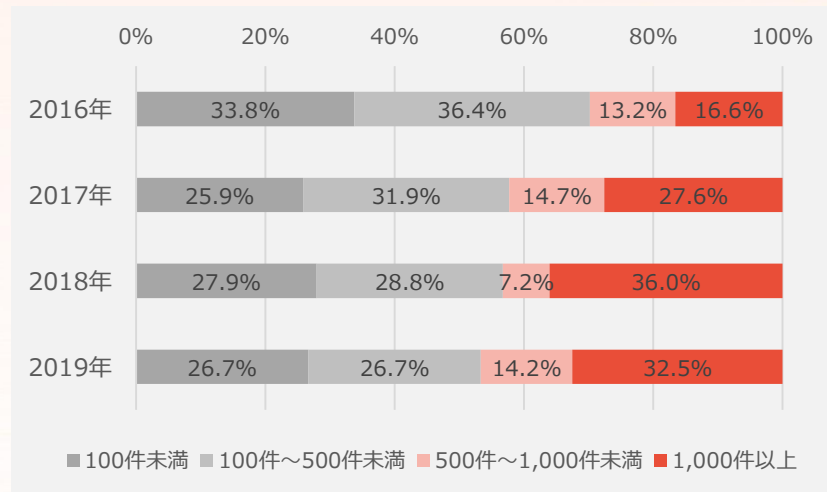
◆免税件数(全体)



◆免税件数(業種別)

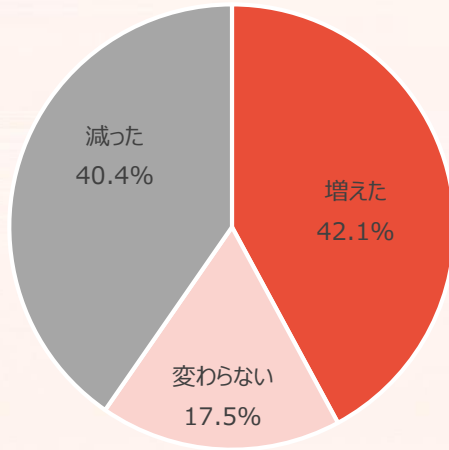


◆過去4年間の免税件数の推移 ※2015年は調査していない

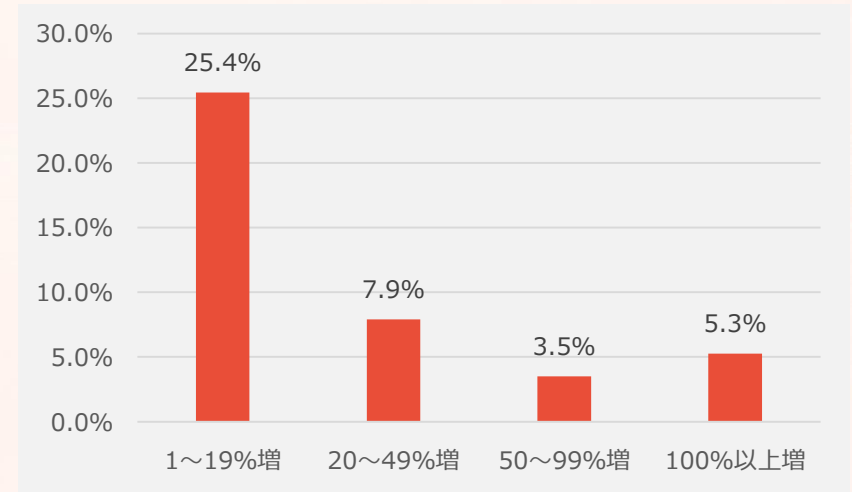


3. 免税件数

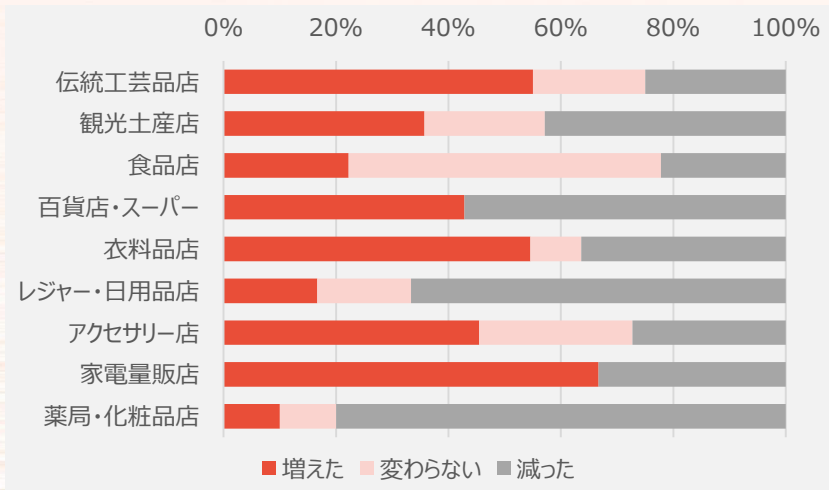
◆ 免税件数・前年比(全体)



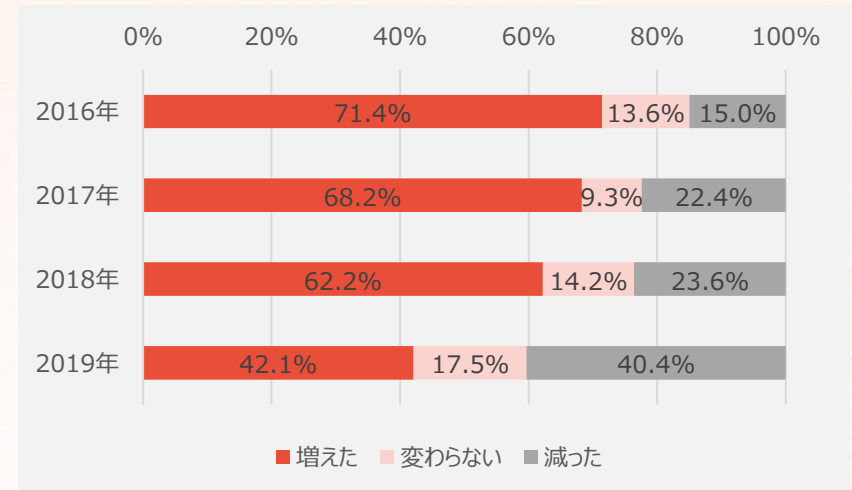
◆ 「増えた」割合の分布(全体)



◆ 免税件数・前年比(業種別)

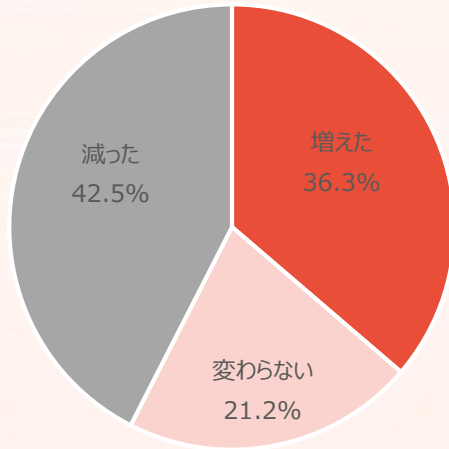


◆ 免税件数・前年比の推移 ※2015年は調査していない

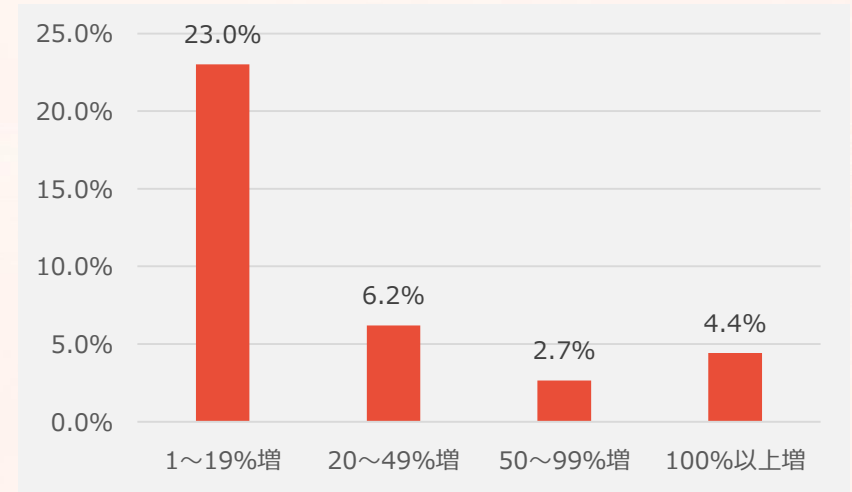


4. 免税単価

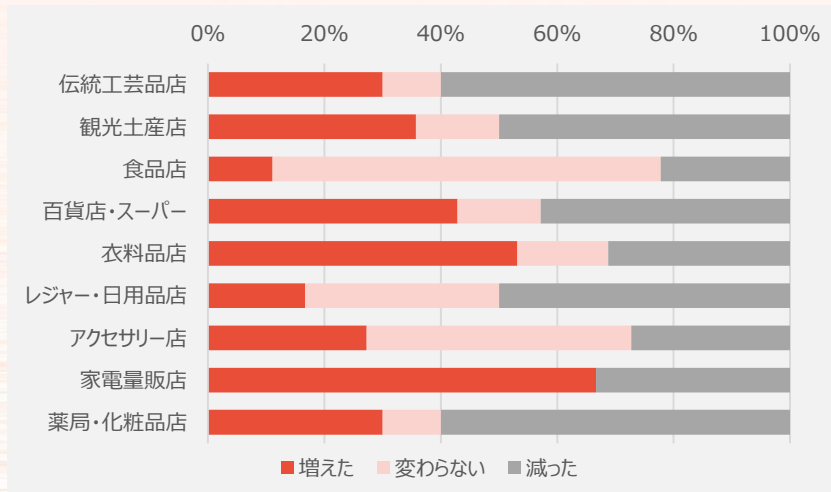
◆ 免税単価・前年比(全体)



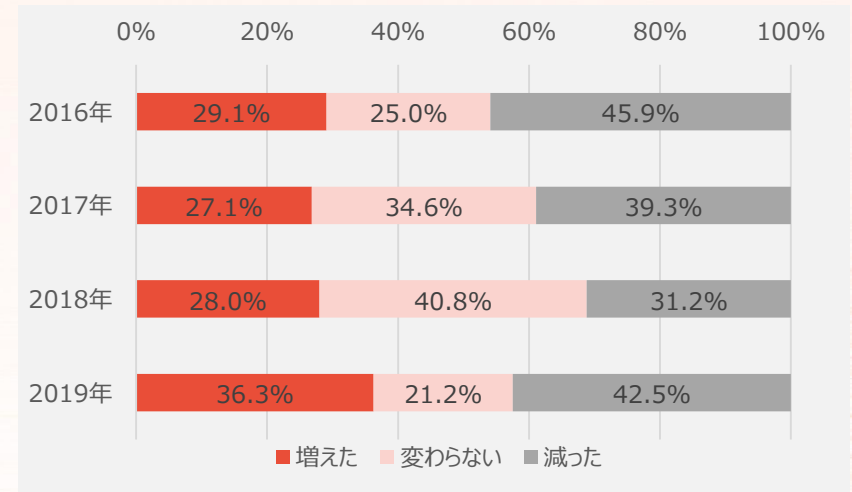
◆ 「増えた」割合の分布(全体)



◆ 免税単価・前年比(業種別)

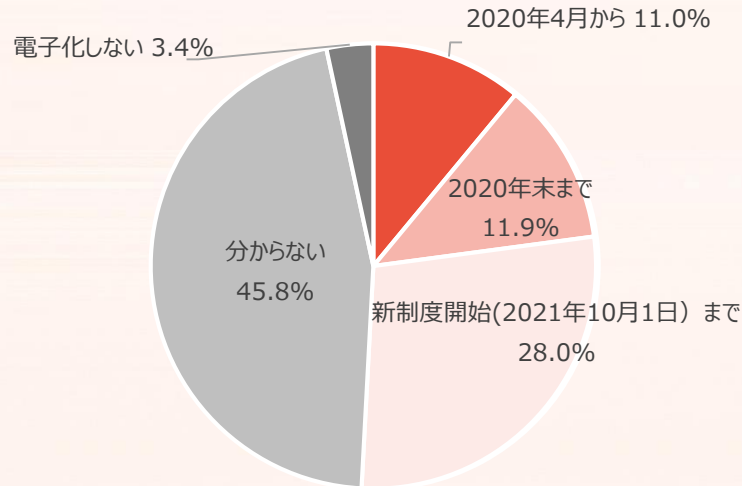


◆ 免税単価・前年比の推移 ※2015年は調査していない

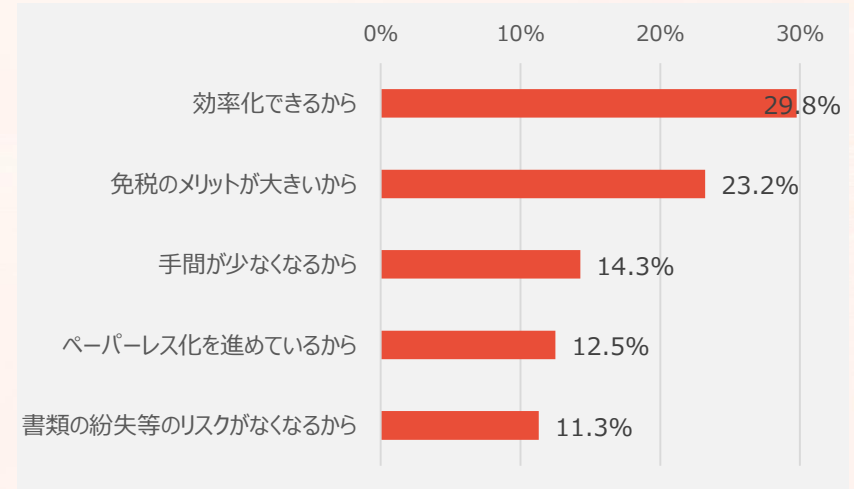


5. 免税販売手続の電子化について

◆ 電子化対応予定



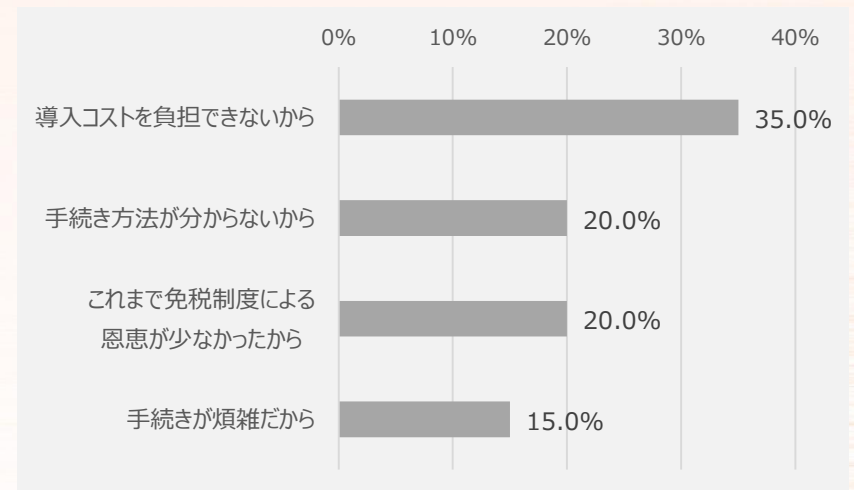
◆ 電子化手続きを導入する理由(複数回答)



◆ 電子化に対するコメント(自由記述)

- ・推奨機器や申請代理店を知りたい(伝統工芸品、観光土産店)
- ・セミナーを開催してほしい(衣料品店、アクセサリ店)
- ・お客様への説明や送信業者との契約など、お店側には負荷がかかる。(百貨店、衣料品店)

◆ 電子化手続きを導入しない理由(複数回答)



◆ 免税手続きの電子化について

この改正は令和2年(2020年)4月1日から適用が開始されますが、令和3年(2021年)9月30日までに**免税店を営する全ての事業者**の方が対応する必要があります。同日までに対応できなかった場合、令和3年(2021年)10月1日以後は免税販売を行うことができません。